

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度第1次補正予算～		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子							
会計区分	一般会計		施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること。VI-5-1母子保健衛生対策の充実を図ること。VI-6-1ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること。VII-4-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること。VIII-1-1障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における生活を支援すること。									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助		関係する計画、通知等	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について(平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知)平成21年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するよう、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して社会福祉施設等の耐震化をすること等を目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金は、自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備の促進を行うものである。												
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求		
		補正予算	106,200					2,665					
		繰越し等											
		計	106,200					2,665					
	執行額	106,200					2,665						
	執行率(%)	100%					100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度末時点	23年度末時点	目標値 (24年度まで)					
	耐震化整備箇所数			成果実績	施設	—	—	412	626				
				達成度	%	(—)	(—)	65.8%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込					
	耐震化整備箇所数			活動実績 (当初見込み)	施設	—	—	412	P				
						(—)	(—)	(605)	21				
単位当たりコスト	253,800,000(円/1施設あたり事業費)			算出根拠	障害者入所施設(40人規模以下)の補助単価を基準としている								
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を受けて、国民の防災意識は高まっている。また、本基金の対象施設は、自力で避難することが困難な障害者や児童が入所する社会福祉施設であり、特に耐震化整備が必要な施設であるため、東日本大震災の教訓を踏まえ、国が全国の対象施設について計画的に耐震化整備がされるように支援をしていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国においては、提出された事業計画を精査した上で、基金造成に必要な額を交付決定している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	補助基準単価については、定員の区分ごとに設定されているため、単位あたりコストの水準は妥当なものとなっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	半期ごとに基金の執行状況等の報告を求めており、本省のHPにて公表することで支出の透明性を確保している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会福祉施設等の耐震化整備に対して直接助成するものであり、実効性の高い手段となっているものである。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本基金は3ヶ年度計画に基づいて、事業がなされており、平成23年度末で412施設の耐震化整備を行っているまた、昨年度の第3次補正予算により基金を延長し、24年度末までに更に53施設で整備が行われる予定である。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	本基金は耐震化整備に特化したものであり、適切な役割分担が確保されている。
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	「社会福祉施設等整備費補助金」(障害保健福祉部)
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	耐震化整備された施設については、十分に活用されている。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>地震等の災害時に自力で避難することが困難な方々のために、入所施設の耐震化整備を行うことは喫緊の課題である。</li> <li>各都道府県が本基金を有効活用し、計画的に耐震化整備を行えるように国として支援を進めていく必要がある。</li> <li>なお、本基金の執行状況については、「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の執行状況等の公表について」(平成22年2月9日付け社援基発0209第1号)及び管理運営要領第6(4)により、半期ごとの報告を求めており、本省HPにて公表をしているところである。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 2,665百万円

[ 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 ]



【交付】

A 都道府県(7) 2,665百万円

[ 基金の造成・運用・執行、事業の実施 ]



[ 取崩し・支出 ]

設置者(社会福祉法人等)

[ 事業の実施 ]

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	7,170			
計		6,381	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道		7,170		
2	福岡県		6,792		
3	東京都		6,713		
4	大阪府		5,016		
5	鹿児島県		4,721		
6	静岡県		4,301		
7	栃木県		3,933		
8	兵庫県		3,576		
9	島根県		3,172		
10	群馬県		2,902		